

見出し	福島市で始動した「放射能除染・回復プロジェクト」取材しました。	文科省、福島県内の学校での放射線量を年間1mSv以下目指すと発表 県が全校に線量計配布
文科省発表(リード)		福島県の学校で子どもたちが受ける放射線量について、文部科学省は27日、年間1ミリシーベルト以下を目指すと発表した。
保育園1.8μSv/h		しかし、子どもたちの行動範囲は、学校をはるかに超えている。 福島市内にある私立保育園では、独自に線量計を導入している。 さくら保育園の園長は「1.8(マイクロシーベルト)ぐらいですかね。きょう本当に風が強いから、かなり針の揺れがすごいですね」、「やっぱりここは赤ちゃんたちまだ出れてないですね、ここには」と話した。 保育園内には、無邪気に遊ぶ子どもたちの姿があった。
文科省発表		こうした中、文部科学省がようやく重たい腰を上げた。 高木文科相は「当面、年間1ミリシーベルト以下を目指すと」を発表した。 文部科学省は、福島県内の学校で、子どもが1年間に浴びる放射線量について、1ミリシーベルト～20ミリシーベルトという、これまでの基準は変えないものの、初めて1ミリシーベルト以下という目標に言及した。
親コメントと線量計配布		子どもを持つ親は「運い対応だと思っし、20ミリシーベルトに最初、設定する方が、変だと思います」と話した。 発表を受けて福島県では、子どもたちの放射線量のモニタリングをするため、県内の全校に線量計を配布した。 子どもを持つ親は「ただ文科省が言うのは、学校での生活の話だけなので、わたしたち、学校外の敷地外の生活をもちろんしているわけで、それについては誰も守ってはいくれないのかなという、心配はまだあります」と話した。
プロジェクト説明1(リード)	福島第1原子力発電所からおよそ60km離れた福島市で、「放射能除染・回復プロジェクト」が始動しました。 市内の通学路や公園など、子どもたちの日常行動を想定した放射線量の測定を取材しました。	福島大学の研究者らによる除染プロジェクトの調査で、通学路や公園など、子どもたちの生活環境の一部に、高い放射線量が確認された。
草むら28μSv/h	福島市の子どもの子どもたちが直面している放射線被ばく。 この状況を変えるため、京都精華大学の山田国廣教授らが、子どもたちの生活環境にある放射線量を調査することになった。 まずは、通学路の草むらで数値が計測された。 「28(マイクロシーベルト)」との言葉に、山田教授は「完全にホットスポットですよ。流れ込む途中で、ここにトラップ(捕捉)されている」と話した。	18日、福島市内の通学路で28マイクロシーベルト、
測定方法の違い	行政機関で行う放射線量の測定は、条件を同じくするため、機器の高さや測定時間などの手順が厳密に決まっている。 これに対して、山田教授たちの放射線測定は、子どもたちの身長や行動パターンを想定して行う。 厳密な測定値より、リアルな状況の把握が目的だからだという。 次は、通学路の排水溝で計測され、「9.0ですね、9.0です、中、側溝の中」との言葉が飛んだ。 子どもたちの通学路に存在しているホットスポット。 一方、地下通路では、対照的な結果が出て、「あんまり、あれですね、非常に低いですね。やっぱり屋内」との言葉が聞かれた。 そして、小学校の校門前の花壇は、3.26マイクロシーベルトだった。 京都精華大学(環境未来論)の細川弘明教授は、「非常にはっきりわかったのは、やっぱり草むら脇が(放射線量が)高いということ、たとえば同じ道路の両側で、草むらの側とそうじゃない側で同じ条件で測ると、草むら側がやっぱり3倍ぐらい高い」、「水がたまる側溝なんかでも、下に泥がたまっているところは線量が高いというのは、はっきり傾向が出ています」と話した。	
放射線医コメント	文科省とアメリカ・エネルギー省による地上に蓄積した放射性物質セシウム134、137を測定した結果を見ると、福島市内の中心部に相当量の蓄積が及んでいることがわかる。 放射線医療の専門家として、唐沢克之医師は、子どもの被ばくリスクに警鐘を鳴らす。 都立駒込病院(放射線診療科部長)の唐沢克之医師は、「セシウム137っていうのは、30年間の半減期を持っていますから、その間、十分高い線量に加わるわけであって、フォールアウト(放射性物質のちりが)積もったところからの被ばくですから、背の低いお子さんほど高い被ばくをしてしまう」と話した。	
公園18μSv/h	福島市内の公園では、意外な場所で高い放射線量が確認された。 公園の滑り台下で、最高18マイクロシーベルトを記録した。	そして公園では18.04マイクロシーベルトが観測された。
山田国廣教授コメント1	京都精華大学(環境デザイン論)の山田国廣教授は、「乳幼児というのは、やっぱりすごく感度が、被ばくの感度がいいわけですね、どんどんどんどん細胞分裂して。だから、もう本当に注意しなければいけないと、みんなそれは誰も否定しないでしょ」、「生徒さんは、どういふうにそこと接するかということをやらないと、なんか運動場だけ(放射線量の測定を)やっているのは、アリバイみたいに思っ	
新築住宅	2010年に新築された福島市内の住宅。 2人の子どものいるこの家にも、ホットスポットが存在していた。 住宅の裏口の外での計測で、「9～10あたりですね、ここは」との言葉が聞かれた。 さらに住宅の中、2階の子ども部屋へ上がって計測すると、「0.8かな。下(1階)より、ちょっと高い」と話した。 放射性物質は取り除かないかぎり、長期間にわたって健康被害を及ぼす可能性を持つ。 現在、福島市で放射性物質を取り除く「除染」が実施されているのは、学校の校庭や公共施設が中心で、個人の住宅については、まったく対象となっていない。	
中里見博准教授コメント	除染プロジェクトの中心メンバー・中里見 博准教授は、被ばくによる子どもの健康被害を予防する対策が不十分であると指摘する。 福島大学(行政政策学類)の中里見 博准教授は、「今、まさに進行しつつある、これから出るであろう被害等への対応が、置き去りにされている」、「子どもたちのことを考えると、胸が痛みます」と語った。	福島大学の中里見准教授は、被ばくによる、子どもの健康被害を予防する対策は、学校だけでは不十分であると指摘している。 「放射能除染・回復プロジェクト」福島大学行政政策学類・中里見 博准教授は「今まさに進行しつつある、これから出るであろう被害等への対応が、置き去りにされている。とにかく子どものことを考えると、一番胸が痛みますね」と話し 除染プロジェクトでは、通学路から自宅まで、地域全体の放射性物質を取り除く除染を、住民が自ら実施できる方法を、6月上旬に提案する方針。
プロジェクト説明2		
山田国廣教授コメント2	今回の調査で、通学路や公園、そして自宅まで、子どもの周りには、高い放射線量が存在することが確認された。 子どもたちを被ばくから守るには、ほかの地域へ移るのか、住んでいる場所から放射性物質を取り除く「除染」を行うか、どちらかを選択する段階になっていると、山田教授は指摘する。 京都精華大学(環境デザイン論)の山田国廣教授は、「自治体(に除染を)してもらおうと思うのは無理。政府にしろってもらうのも無理。だから自分らでやりますよ、そういうことを広げようということですよ」と語った。	「放射能除染・回復プロジェクト」京都精華大学(環境デザイン論)・山田国廣教授は「何か自治体にしてもらおうと思うのは無理。政府にしろってもらうのも無理。だから自分らでやりますよ、そういうことを広げようということですよ。やろうと思えばできる」と話した。 (05/28 02:02)
プロジェクト説明2	山田教授のグループは6月上旬、住民たちが実施できる除染対策を実験し、広く提案していく考え。 (05/27 00:49)	